

令和7年度税制改正要望事項（**新設**・**拡充**・**延長**）

（金融庁総合政策局総合政策課）

項目名	企業年金・個人年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置								
税目	所得税、法人税								
要望の内容	<p>家計の更なる安定的な資産形成に資するため、企業年金・個人年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置を講ずること。</p> <table border="1" data-bbox="901 795 1495 963"> <tr> <td data-bbox="901 795 1228 851">平年度の減収見込額</td> <td data-bbox="1228 795 1495 851">— 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 851 1228 907">（制度自体の減収額）</td> <td data-bbox="1228 851 1495 907">（ — 百万円）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="901 907 1228 963">（改正増減収額）</td> <td data-bbox="1228 907 1495 963">（ — 百万円）</td> </tr> </table>			平年度の減収見込額	— 百万円	（制度自体の減収額）	（ — 百万円）	（改正増減収額）	（ — 百万円）
平年度の減収見込額	— 百万円								
（制度自体の減収額）	（ — 百万円）								
（改正増減収額）	（ — 百万円）								
新設・拡充又は延長を必要とする理由	<p>(1) 政策目的 企業年金・個人年金の充実を図ることにより、国民の安定的な資産形成を促進する。</p> <p>(2) 施策の必要性 企業年金・個人年金は、公的年金と相まって高齢期の所得確保を図るための制度であるところ、家計の資産形成の更なる環境整備を進めていくため、企業年金・個人年金の充実を図る必要性が高まっている。 また、個人型確定拠出年金（iDeCo）については、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）や「新しい資本主義のグランドデザイン」（令和6年6月21日閣議決定）において、拠出限度額及び受給開始年齢について2024年中に結論を得る、拠出限度額の引上げ等について大胆な改革を検討し結論を得るなどとされている。 こうした状況を踏まえ、企業年金・個人年金の制度の見直しに伴い、税制上の所要の措置を講ずる必要がある。</p>								

今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施
		政策の達成目標	企業年金・個人年金の充実を図ることにより、国民の安定的な資産形成を促進する。
		租税特別措置の適用又は延長期間	恒久措置とすること。
		同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ。
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	企業年金・個人年金の充実を図ることは、国民の安定的な資産形成に資することとなり、要望や有効である。
	相当性	当該要望項目以外の税制上の措置	地方税についても同様の要望を行っている。
		予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	企業年金・個人年金の充実を図ることは、国民の安定的な資産形成に資することとなり、要望は妥当である。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項</p>	<p>租税特別措置の適用実績</p>	—
	<p>租特透明化法に基づく適用実態調査結果</p>	—
	<p>租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)</p>	—
	<p>前回要望時の達成目標</p>	—
	<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	—
<p>これまでの要望経緯</p>	—	